

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第171期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 高 彰

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀 内 敏 晴

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀 内 敏 晴

【縦覧に供する場所】 天龍製鋸株式会社東京支店
(千葉県習志野市谷津7丁目7番21号)

天龍製鋸株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市川中3番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の天龍製鋸株式会社東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第170期 第2四半期 連結累計期間	第171期 第2四半期 連結累計期間	第170期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,211,132	5,358,853	13,530,502
経常利益 (千円)	1,646,233	841,384	2,345,753
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,142,135	600,596	1,655,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,187,526	1,810,752	2,362,105
純資産額 (千円)	31,628,005	33,011,590	31,802,504
総資産額 (千円)	34,847,255	35,797,253	34,739,473
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	123.41	64.90	178.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	90.8	92.2	91.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	911,584	85,259	1,895,850
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	944,232	337,445	1,794,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,650	597,143	646,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,146,155	7,375,231	8,054,825

回次	第170期 第2四半期 連結会計期間	第171期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.52	27.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、個人消費や雇用環境が底堅く推移している反面、金融引き締め政策が不動産・住宅市場などに影響を及ぼしています。欧州では、ウクライナ情勢の影響が続き、インフレの高止まりにより個人消費が低迷し、経済成長は緩やかなものになっています。中国では、不動産市場や生産活動に弱さがみられ、景気回復のペースは鈍化しています。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動規制緩和に伴い、設備投資や個人消費は緩やかに回復しているものの、地政学リスクの高まり、資源価格高騰、金融引き締め等による世界経済減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画(2021年度～2023年度)に掲げた重点戦略のうち、「効率的な生産体制の構築」、「新製品の開発及び既存技術の向上」を推し進めてまいりましたが、業績をけん引してきた住宅資材用チップソーの巣ごもり需要が落ち着き、各国での金融引き締めによる住宅需要低迷、サプライチェーンの在庫調整長期化等の影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,358百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。利益面では、原材料・エネルギー価格の高騰、受注減少による工場稼働率の低下を主因として、営業利益は538百万円（前年同四半期比56.3%減）、経常利益は841百万円（前年同四半期比48.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は600百万円（前年同四半期比47.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

住宅資材用チップソー、金属用チップソーの輸出が減少したことにより、売上高は4,509百万円（前年同四半期比23.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、317百万円（前年同四半期比42.0%減）となりました。

中国

主力生産品である住宅資材用チップソーの受注減少により、売上高は1,630百万円（前年同四半期比44.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、受注減少による工場稼働率の低下が大きく影響し、90百万円（前年同四半期比83.2%減）となりました。

アジア

中国と同様、主力生産品である住宅資材用チップソーの受注・販売が大きく減少し、売上高は434百万円（前年同四半期比45.5%減）、セグメント損失（営業損失）は、工場稼働率低下の影響が大きく、31百万円（前年同四半期は106百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

アメリカ

金融引き締めによる住宅・建築市場の低迷の影響で、住宅資材用チップソーの販売が減少し、売上高は754百万円（前年同四半期比20.6%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、販売価格の見直しと円安効果により、76百万円（前年同四半期比142.8%増）となりました。

ヨーロッパ

価格競争激化を主因に、金属用チップソーの販売が減少し、売上高は426百万円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、円安効果と経費削減により、50百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ3.4%増加し、19,070百万円となりました。主な要因は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が445百万円、「商品及び製品」が308百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.6%増加し、16,726百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が488百万円増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べ3.0%増加し、35,797百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ20.3%減少し、1,398百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が305百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ17.4%増加し、1,387百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が210百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ5.2%減少し、2,785百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3.8%増加し、33,011百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が481百万円、「為替換算調整勘定」が744百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,375百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益の計上等により増加した一方、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等により、85百万円の減少（前年同四半期は911百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の預入による支出等により、337百万円の減少（前年同四半期は944百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払等により、597百万円の減少（前年同四半期は643百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

(注) 2023年6月28日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は22,295,268株増加し、44,590,536株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	11,147,634	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,573,817	11,147,634		

(注) 2023年6月28日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,573,817株増加し、11,147,634株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		5,573,817		581,335		552,747

(注) 2023年6月28日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,573,817株増加し、11,147,634株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	335	7.25
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	227	4.92
遠鉄タクシー株式会社	静岡県浜松市中区上島一丁目11番15号	199	4.30
鈴木寛善	静岡県磐田市	100	2.16
高村博昭	大阪府吹田市	93	2.01
鈴木良策	静岡県磐田市	92	1.99
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町200番地	90	1.94
皆川源	東京都新宿区	88	1.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	87	1.88
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	78	1.71
計		1,392	30.08

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,613,500	46,135	
単元未満株式	普通株式 13,917		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		46,135	

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	946,400		946,400	16.98
計		946,400		946,400	16.98

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,491,325	8,380,731
受取手形、売掛金及び契約資産	2,288,310	2,734,083
有価証券	2,000,068	1,899,664
商品及び製品	2,726,912	3,035,826
仕掛品	759,719	798,164
原材料及び貯蔵品	2,050,108	2,147,184
その他	221,837	181,370
貸倒引当金	94,017	106,639
流動資産合計	18,444,265	19,070,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,145,938	2,127,428
機械装置及び運搬具（純額）	4,534,973	4,499,364
土地	2,496,588	2,506,328
その他（純額）	337,376	328,380
有形固定資産合計	9,514,876	9,461,502
無形固定資産		
	43,291	38,558
投資その他の資産		
投資有価証券	6,137,136	6,625,903
退職給付に係る資産	209,469	214,001
その他	423,585	419,400
貸倒引当金	33,151	32,499
投資その他の資産合計	6,737,039	7,226,806
固定資産合計	16,295,207	16,726,867
資産合計	34,739,473	35,797,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	618,561	313,459
未払法人税等	250,510	224,224
賞与引当金	199,106	246,268
その他	686,820	614,453
流動負債合計	1,755,000	1,398,406
固定負債		
繰延税金負債	1,161,020	1,371,458
退職給付に係る負債	8,867	10,506
その他	12,080	5,290
固定負債合計	1,181,968	1,387,256
負債合計	2,936,968	2,785,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	28,695,318	28,694,348
自己株式	1,981,245	1,981,345
株主資本合計	27,848,155	27,847,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,432,503	1,914,279
為替換算調整勘定	2,435,494	3,179,806
退職給付に係る調整累計額	86,351	70,420
その他の包括利益累計額合計	3,954,349	5,164,505
純資産合計	31,802,504	33,011,590
負債純資産合計	34,739,473	35,797,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,211,132	5,358,853
売上原価	4,511,615	3,528,325
売上総利益	2,699,517	1,830,527
販売費及び一般管理費	1,468,398	1,291,992
営業利益	1,231,118	538,535
営業外収益		
受取利息	33,183	31,575
受取配当金	103,567	70,144
為替差益	257,513	179,118
その他	22,419	22,010
営業外収益合計	416,684	302,848
営業外費用		
リース解約損	377	
休業費用	988	
その他	204	
営業外費用合計	1,569	
経常利益	1,646,233	841,384
特別利益		
固定資産売却益	24	4
投資有価証券売却益		3,002
特別利益合計	24	3,007
特別損失		
固定資産除却損	10,636	444
特別損失合計	10,636	444
税金等調整前四半期純利益	1,635,621	843,947
法人税、住民税及び事業税	439,168	218,094
法人税等調整額	54,316	25,256
法人税等合計	493,485	243,351
四半期純利益	1,142,135	600,596
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,142,135	600,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,142,135	600,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507,201	481,775
為替換算調整勘定	1,570,581	744,311
退職給付に係る調整額	17,989	15,931
その他の包括利益合計	1,045,390	1,210,156
四半期包括利益	2,187,526	1,810,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,187,526	1,810,752
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,635,621	843,947
減価償却費	434,155	484,141
退職給付に係る資産及び負債の増減額	30,699	25,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,202	456
賞与引当金の増減額(は減少)	25,841	45,230
受取利息及び受取配当金	136,750	101,719
投資有価証券売却損益(は益)		3,002
為替差損益(は益)	297,311	114,720
有形固定資産売却損益(は益)	24	4
有形固定資産除却損	10,636	444
棚卸資産の増減額(は増加)	284,465	214,478
売上債権の増減額(は増加)	347,613	378,611
仕入債務の増減額(は減少)	239,477	364,306
その他の資産の増減額(は増加)	52,798	56,875
その他の負債の増減額(は減少)	142,673	81,206
その他	10	
小計	1,373,072	147,114
法人税等の支払額	461,488	232,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,584	85,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	136,881	102,157
定期預金の預入による支出	200,000	489,000
定期預金の払戻による収入	397,530	97,250
有価証券の売却及び償還による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出	780,792	233,566
有形固定資産の売却による収入	904	115
無形固定資産の取得による支出	385	3,847
投資有価証券の取得による支出	497,638	22,347
投資有価証券の売却及び償還による収入		13,551
貸付金の回収による収入	2,375	3,024
その他	3,108	4,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,232	337,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	643,639	597,043
自己株式の取得による支出		100
その他	10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,650	597,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	773,734	340,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,436	679,594
現金及び現金同等物の期首残高	8,048,719	8,054,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,146,155	7,375,231

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		50,753千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	367,551千円	377,285千円
賞与引当金繰入額	131,394千円	102,958千円
荷造及び発送費	373,261千円	206,229千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	8,685,405千円	8,380,731千円
有価証券	1,900,120千円	1,899,664千円
計	10,585,525千円	10,280,395千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,239,250千円	2,605,500千円
償還期間が3か月超の債券等	200,120千円	299,664千円
現金及び現金同等物	8,146,155千円	7,375,231千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	647,843	140.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	601,566	130.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1 株当たり配当額には、設立110周年記念配当20円が含まれております。なお、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,709,253	911,275	205,622	948,924	436,057	7,211,132		7,211,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,216,543	2,010,216	591,166	1,464	279	3,819,669	3,819,669	
計	5,925,797	2,921,491	796,788	950,388	436,336	11,030,802	3,819,669	7,211,132
セグメント利益	547,654	538,580	106,049	31,673	34,998	1,258,956	27,838	1,231,118

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,730,892	375,522	73,987	753,173	425,277	5,358,853		5,358,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	778,129	1,254,839	360,325	1,267	930	2,395,492	2,395,492	
計	4,509,022	1,630,361	434,312	754,441	426,208	7,754,346	2,395,492	5,358,853
セグメント利益 又は損失()	317,550	90,245	31,535	76,891	50,493	503,644	34,890	538,535

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	4,577,672	889,603	177,813	941,043	436,057	7,022,191
その他	126,022	21,671	27,808	7,880		183,383
顧客との契約から生じる収益	4,703,695	911,275	205,622	948,924	436,057	7,205,574
その他の収益	5,558					5,558
外部顧客への売上高	4,709,253	911,275	205,622	948,924	436,057	7,211,132

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	3,578,018	359,147	46,602	740,461	423,616	5,147,846
その他	147,373	16,374	27,385	12,711	1,661	205,506
顧客との契約から生じる収益	3,725,392	375,522	73,987	753,173	425,277	5,353,352
その他の収益	5,500					5,500
外部顧客への売上高	3,730,892	375,522	73,987	753,173	425,277	5,358,853

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	123円41銭	64円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,142,135	600,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,142,135	600,596
普通株式の期中平均株式数(株)	9,254,912	9,254,853

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2023年9月30日(土)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,573,817株
今回の分割により増加する株式数	5,573,817株
株式分割後の発行済株式総数	11,147,634株
株式分割後の発行可能株式総数	44,590,536株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年9月15日
基準日	2023年9月30日
効力発生日	2023年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、当該箇所に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年10月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>22,295,268株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>44,590,536株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日	2023年10月1日
-------	------------

4. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 啓 市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 将 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。